各国・地域の商標制度比較表

	日本	米国	欧州	中国	韓国	豪州
定義	<p>【商標法第2条】 この法律で「商標」とは、人の知覚によつて認識することができるもののうち、文字、図形、記号、立体的形状若しくは色彩又はこれらの結合、音その他政令で定めるもの（以下「標章」という。）であつて、次に掲げるものをいう。</p> <p>一 業として商品を生産し、証明し、又は譲渡する者がその商品について使用するもの 二 業として役務を提供し、又は証明する者がその役務について使用するもの（前号に掲げるものを除く。）</p>	<p>【商標法第45条】 「商標」の語は、言語、名称、シンボル若しくは図形又はその組合せであつて、</p> <p>(1)ある者によって使用され、又は、 (2)ある者が取引上使用する善意の意思を有し、かつ、本法律により設けられた主登録簿への登録を出願しており、 その者の商品特有の製品を含む商品を他人が製造又は販売するものから識別し又は区別するため、かつ、その出所が知られていない場合でもその商品の出所を表示するものをいう。</p>	<p>【欧州連合規則第4条】 欧州連合商標は、あらゆる標識、特に、個人の名称を含む語、模様、文字、数字、色彩、商品の形状若しくはその包装又は音であつて、次に該当するものをいう。</p> <p>(a) ある事業に係る商品又は役務と他の事業に係る商品又は役務とを識別することができ、かつ、 (b) 欧州連合商標の登録簿に、第三者が、容易かつ明確に標章の保護される対象を特定できるように表現することができる</p>	<p>【商標法第8条】 自然人、法人又はその他の組織の商品を他人の商品と区別することができる文字、図形、アルファベット、数字、立体的形状、色彩の組合せ及び音声等、並びにこれらの要素の組合せを含む標章は、すべて商標として登録出願することができる。</p>	<p>【商標法第2条】 “商標”とは、商品を生産・加工又は販売することを業として営む者が自己の業務に係る商品を他人の商品と識別されるようにするために使用する次の各目のいずれか1つに該当するもの(以下、“標章”という。)をいう。</p> <p>ア. 記号・文字・図形、立体的形状又はこれらを結合するかこれらに色彩を結合したものイ. 異なるものと結合しない色彩又は色彩の組合、ホログラム、動作又はその他に視覚的に認識することができるもの ウ. 音・におい等視覚的に認識することができないもののうち、記号・文字・図形又はその他の視覚的な方法で写實的に表現したものをいう。</p>	<p>【商標法第17条】 「商標」は、ある者が業として取引又は提供する商品又はサービスを、他人が業として取引又は提供する商品又はサービスから識別するために使用する、又は使用予定の標識である。 〔注：「標識」については、第6条参照〕</p> <p>【商標法第6条】 「標識」は、文字、語、名称、署名、数字、図形、ブランド、標題、ラベル、チケット、包装の外観、形状、色彩、音若しくは香り又はそれらの結合を含む。</p>
保護対象	<p>文字、図形、記号、立体的形状及び色彩並びにこれらの結合、音 ※動き、ホログラム、位置についても保護対象を含む</p>	<p>言語、名称、シンボル若しくは図形又はその組合せ</p>	<p>あらゆる標識、特に、個人の名称を含む語、模様、文字、数字、色彩、商品の形状若しくはその包装又は音 ※Sieckmann判決（Case C-273/00, Sieckmann v. Deutsches Patent – und Markenamt）により、「におい」の商標の出願に係る化学式、記述、標本及びこれらの組合せでは、旧EU商標規則の写實的表現の要件を満たさないとされ、当該判決以降、その保護は否定されている</p>	<p>文字、図形、アルファベット、数字、立体的形状、色彩の組合せ及び音声等、並びにこれらの要素の組合せを含む標章</p>	<p>①記号、文字、図形、立体的形状及びこれらの結合並びにこれらと色彩を結合したもの ②色彩のみ又は色彩の組合せ、ホログラム、動き、その他視覚的に認識することができるもの ③視覚的に認識することができないもののうち、文字や図形等その他視覚的な方法で写實的に表現できるもの</p>	<p>文字、語、名称、署名、数字、図形、ブランド、標題、ラベル、チケット、包装の外観、形状、色彩、音若しくは香り又はそれらの結合</p>
コンセント制度	×	○	×	△	×	△
		<p>【商標審査便覧1207.01(d)(viii)（仮訳）（抜粋）】 出願人は、商標法第2条(d)に基づく登録の拒絶を克服するため、又は登録の拒絶が予期される場合に同意書を提出することができる。…（略）…同意の形式は様々であり、様々な状況下で発生しうるが、これが存在する場合、「第2条(d)が言及している混同を生じる虞に係る他のあらゆる重要な事情とともに考慮しなくてはならない」1つの要因に過ぎない。」</p>	<p>※相対的拒絶理由の審査なし</p>			

○：法律に規定はないが、審査基準、審査便覧等に規定があり、運用で対応
△：法律、審査基準、審査便覧等に規定はないが、審査実務上対応
×：制度を有していない

【参考】

・外国産業財産権制度情報（特許庁ホームページ http://www.jpo.go.jp/shiryoku/s_sonota/fips/mokuji.htm）
・平成27年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書「商標制度におけるコンセント制度についての調査研究報告書」（平成28年2月 サンビジネス株式会社）